

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,355,801,950	流動負債	556,493,868
現金及び預金	553,467,161	買掛金	53,803,810
電子記録債権	21,169,450	工事未払金	167,086,235
売掛金	381,103,509	未払費用	27,063,729
完成工事未収入金	361,520,568	未払金	26,804,291
未成工事支出金	24,298,660	短期借入金	110,000,000
貯蔵品	1,087,890	未払法人税等	27,184,889
前払費用	7,030,537	前受金	1,483,360
仮払金	4,588,658	未成工事受入金	15,000,000
未収入金	1,687,517	預り金	8,386,954
貸倒引当金	△ 152,000	賞与引当金	54,000,000
		預り消費税	60,180,600
		役員賞与引当金	5,500,000
		固定負債	240,737,803
固定資産	512,536,244	退職給付引当金	149,017,453
有形固定資産	390,017,042	役員退職慰労引当金	74,730,350
建物・構築物	169,360,816	執行役員退職慰労引当金	16,990,000
工具・計測器	1,079,891	負債合計	797,231,671
備品	5,861,035	(純資産の部)	
土地	209,986,300	株主資本	1,071,175,376
建設仮勘定	3,729,000	資本金	65,000,000
		資本剰余金	65,000,000
無形固定資産	1,992,538	資本準備金	65,000,000
電話加入権	755,871	利益剰余金	941,175,376
ソフトウェア	1,236,667	利益準備金	5,675,000
		その他利益剰余金	935,500,376
投資その他の資産	120,526,664	別途積立金	36,000,000
投資有価証券	3,464,800	繰越利益剰余金	899,500,376
その他投資	5,418,500	(うち当期純利益)	(122,309,968)
保証金	5,752,000	評価・換算差額等	△ 68,853
長期前払費用	514,113	その他有価証券評価差額金	△ 68,853
繰延税金資産	105,377,251	純資産合計	1,071,106,523
資産合計	1,868,338,194	負債・純資産合計	1,868,338,194

個別注記表
自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備、構築物を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械及び装置については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 5,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
0株
3. 当該事業年度に行った剰余金の配当に関する事項
2020年5月26日定時株主総会において、次の通り決議されました。
 - ① 配当金の総額 74,000千円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 一株当たり配当額 14,800円
 - ④ 基準日 2020年3月31日
 - ⑥ 効力発生日 2020年5月27日
4. 当該事業年度後の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2021年5月27日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。
 - ① 配当金の総額 61,200千円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 一株当たり配当額 12,240円
 - ④ 基準日 2021年3月31日
 - ⑥ 効力発生日 2021年5月28日

III 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 214,221円30銭
2. 1株当たりの当期純利益 24,461円99銭

IV 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

V その他の注記

該当事項はありません。